

## ホルムズ海峡の封鎖についてのイランの立場

アミール・サイド・イラヴァニ大使および国連常駐代表

ニューヨーク、2026 年 4 月 7 日

国連安全保障理事会は 4 月 7 日、ホルムズ海峡を航行する商業船舶の安全確保に向け、各国に防衛的な取り組みの連携を促すバーレーン提出の決議案を否決した。米英仏など 11 か国が賛成したが、ロシアと中国が拒否権を行使した。これについてイランのサイド国連大使は反対するイランの立場を包括的にのべた。以下その要旨と全文。(国連イラン代表部 HP から)

### 要旨

ホルムズ海峡に関する決議案は事実・法的根拠を欠き、侵略者である米国とイスラエルを擁護し、被害者であるイランを不当に非難する偏った文書だ。イランの措置は自衛権に基づく合法行為であり、侵略に関与する船舶のみ通行を制限している。米イスラエルによる核施設攻撃や民間インフラ破壊は重大な国際法違反であり、安保理の沈黙が侵略を助長している。中国・ロシアの拒否権行使を評価する。安保理は侵略停止と責任追及に動くべきだ。

### 全文

ありがとうございます、議長。今月の議長就任をお祝いします。

理事会に提出された決議案は、事実的にも法的にも政治的にも欠陥がありました。

草案はまったく一方的で偏っており、擁護できません。それは、攻撃の被害者であるイランに責任を帰す誤りを犯し、現在の危機の根本原因を意図的に無視して、現地の現実を歪めています。

この文書は、国連憲章に基づく自衛権の行使の一環としてイランがホルムズ海峡で行った合法的措置を、国際平和と安全保障への脅威として不当かつ誤解を招く形で描いています。同時に、この文書は、ホルムズ海峡およびペルシャ湾における航行の自由と海上安全の保護を名目に、侵略者およびその同盟国によるその後の違法行為を正当化しようとしています。

イランの合法的な行動は、自国の領土と主権に対する継続的な侵略というより広い文脈から切り離して見ることはできません。したがって、それらを国際平和と安全保障への脅威として描こうとする試みは法的に根拠がなく、信憑性を欠いています。

#### **議長閣下**

この草案の目的は明白であり、ペルシャ湾およびホルムズ海峡で主権と重要な国益を守った被害者を罰し、侵略者によるさらなる違法行為に政治的・法的な隠れ蓑を提供することです。

もしこの草案が採択されていたら、国連憲章や国際法に明確に違反するさらなる武力行使や違法行為を正当化するために使われる危険なほど広範で乱用的な解釈の扉を開いた可能性があります。

決議 2817 号、この草案、あるいは一部の理事会メンバーの声明に、侵略の発端や地域での不安定化行為、そして現状の根本原因について一切言及されていないことは非常に遺憾です。

この明らかな欠落は、理事会内での政治化と二重基準の持続的なパターンを反映しています。

はっきりさせておきますが、この文書はアメリカとイスラエル政権が違法行為や凶悪犯罪を続けることを助長し、責任追及から身を守るだけです。

本質的には、これはアメリカ合衆国の草案であり、別の名前で導入されたものでした。

本日、アメリカ合衆国大統領は再び、非常に無責任で、非常に憂慮すべき言葉を使い、「今夜、文明全体が滅び、二度と戻らないだろう」と宣言しました。このような言説は、国際平和と安全の維持を任された常任理事国の長として、いかなる指導者にもふさわしくないものです。

国際社会の目の前で、アメリカ合衆国大統領が凶々しく、橋梁、発電所、エネルギー施設を含むすべての民間インフラを期限設定して破壊するという脅迫を公然と発表し、戦争犯罪や人道に対する罪を犯す意図を公然と明らかにしているにもかかわらず、決議案の筆者とその支持者たちは、このような完全に政治化された文書を急いで提出し採決にかけたことは残念であり憂慮すべきことです

この決議案の採択は、曖昧で根拠のない主張に基づく武力行使を常態化し、国連憲章の信頼性を損ない、地域的・国際的なエスカレーションのリスクを高める危険な前例を作ることになります。

これらの理由から、私たちはこの草案を法的に擁護できず、政治的に不均衡で、戦略的に不安定化をもたらすと考えています。

私たちは、中国およびロシア連邦の責任ある行動、建設的なアプローチ、そして国連憲章の原則に沿った形で拒否権を行使されたことに感謝の意を表します。彼らの本日の行動は、安全保障理事会が侵略を正当化するために悪用されるのを防ぎました。

実際、中国とロシアは安全保障理事会が侵略を正当化するために利用されることを防ぎ、歴史の正しい側にしっかりと立ちました。また、この草案が地域の平和と安定に深刻な影響を及ぼす可能性を認識し、棄権したコロンビアとパキスタンにも感謝の意を表します。

対照的に、決議案を支持した国々はイランに責任を押し付け、米国とイスラエルがイランの民間人や重要インフラに対して行っている戦争犯罪や犯罪的・テロ攻撃については沈黙を守りました。彼らの立場や投票は、今日の明らかな二重基

準を反映しています。これは、国連憲章や国際人道法への彼らの公表するコミットメントと、実際の行動との間に大きなギャップがあることを露呈しています。このような法的原則の選択的適用は、その信頼性を損ない、国際法や国連憲章を根拠にした善意にも疑問を投げかけます。

## 議長閣下

この会議で我が国に対してなされた根拠のない政治的動機に基づくすべての告発を断固として拒否します。これらの主張は法的根拠を欠き、現地の現実、すなわちアメリカとイスラエル政権がイランに対して始めた違法かつ残酷な戦争から注意をそらすだけです。彼らの目的は明確です。米国とイスラエルがイラン国民に対して犯した凶悪かつ戦争犯罪を美化し、イラン国民に対して行われた重大な侵害を隠蔽し、目をそらすことです。

しかし、事実は明確であり、再解釈や正当化は必要ありません。とはいえ、議長閣下、以下の点を述べたいと思います。

**第一に、イラン・イスラム共和国は国連憲章と国際法にコミットする責任ある国家として、ペルシャ湾、ホルムズ海峡、オマーン湾における航行の自由と海上安全保障を一貫して守ってきました。数十年にわたり、ホルムズ海峡はすべての船舶に開放されており、航行の自由と海上安全が効果的に維持されています。**

現在、ホルムズ海峡は開かれています。アメリカとイスラエル政権がイランに対して繰り広げている違法かつ残酷な戦争が、地域の海上安全に直接影響を及ぼす危険な状況を生み出しています。**自衛権に則り、イランは侵略者やその支持者がホルムズ海峡を敵対的な目的で利用するのを防ぐため、必要かつ適切な措置を講じています。**沿岸国として、イランは国際法に従い、これらの侵略行為に関連する船舶の通行を制限しています。したがって、侵略者に関連する船舶は、無害通行の対象外であり、適用される法的枠組みに従って扱われます。攻撃に関与していない、または攻撃を支持していない非敵対船舶は、イランの関係当局と連携して安全航行を続けることができます。

この重要な水路におけるいかなる混乱やエスカレーションの責任は、地域の安定を損ない航行の自由を脅かした米国とイスラエルにあります。持続的な安定

は、侵略を終わらせ、イランの正当な権利と利益を完全に尊重することにかかっています。

**第二に、イランは深刻な対立を抱えた当事者を含む政治的・外交的手段を通じて対立のエスカレーションを防ぐために一貫して問題解決を試みてきました。この不当かつ不当な戦争は、アメリカとイスラエル政権によってイランに課されたものです。2025年6月、イランは建設的かつ誠実な交渉に関わっていましたが、平和的な核計画に関する根拠のない疑惑を理由に攻撃を受けました。これらの疑惑は後に、すでに破壊されたという主張と矛盾するものでした。**

現在の侵略もまた、イランが再び積極的に交渉に従事し合意が成立し、合意が目前に迫っていた時期に、アメリカとイスラエル政権によって開始されました。再び、外交はアメリカによって損なわれ、最終的には裏切られました。イランの核計画に関する主張は根拠がなく事実の裏付けがないものです。20年以上にわたり、イスラエル政権は**イランが核兵器開発寸前だと繰り返し主張してきましたが、これらの主張を裏付ける信頼できる証拠は提示されていません**。核拡散防止条約(NPT)の約束国として、イランは一貫して核兵器を拒否し、すべての大量破壊兵器の使用を明確に非難してきました。イランはまた、国際原子力機関(IAEA)の最も厳格な検証・査察体制の一つを受け入れており、自国の核計画は完全に平和的であるという立場を反映しています。

しかし、9か月以内に、NPT加盟国である米国とNPT外の政権であるイスラエルによってイランに対して二度の侵略戦争がかけられました。いずれの場合も、イランの平和的な核施設が攻撃されました。安全保障理事会、IAEA理事会、そして機関の事務局長は、これらの違法行為を非難することすらできず、ましてや再発を防ぐことはできていません。この無策は攻撃者たちを勢いづけています。

米国当局者は現在、核施設を標的にすることを公然と語っており、米国常駐代表はブシェール原子力発電所への攻撃も「排除できないわけではない」と述べています。このような無謀な脅迫は国際的な無策の直接的な結果であり、国連とIAEAの信頼性を著しく損なっています。この違法な戦争が2026年2月28日に始まって以来、イランの核施設に対して複数の攻撃が行われており、ナタンズ、ブシェール、コンダブ(アラク)、アルダカン周辺での繰り返される攻撃も含まれ

ています。特に憂慮すべきは、稼働中のブーシェール原子力発電所周辺での繰り返される攻撃です。特にブーシェール原子力発電所への攻撃は、不可逆的な人道的・環境的影響をもたらすでしょう。

これらの違法行為は、安全保障理事会決議 487 号(1981 年)および関連する IAEA 決議、ならびに国際人道法の基本原則を含む国際法の明確な違反です。しかし、この理事会は依然として沈黙を守り続けており、今日、一部の国はイランを非難する声を上げています。

**第三に**、このイランに対する残酷な戦争の過去 39 日間で、米イスラエルの侵略者はすべての法的、道徳的、人道的境界を越え、重大な違反と戦争犯罪を犯しました。当初から、彼らは学校、病院、空港、スポーツ施設などの民間施設を意図的かつ無差別に標的にしてきました。例えばミナブの小学校もそうです。国際社会の目撃を受けて、アメリカはミナブで 168 校以上の無実の女子校を虐殺しています。

700 以上の学校や教育機関、大学、医療施設、文化・歴史的遺跡が攻撃されており、イランの人々、アイデンティティ、発展に対する明確な敵意を反映しています。また、厳しい制裁にもかかわらず数十年にわたり建設された主要な工業・生産施設も攻撃しています。同時に、米国当局は民間人の生存に不可欠なインフラの破壊を脅かしています。米大統領による重要な民間インフラの大規模な破壊の呼びかけを含むこれらの脅威は、戦争犯罪の扇動やジェノサイドの可能性に該当し、国際法の下で明確に非難されなければなりません。

**第四に**、この不当かつ残酷な戦争の開始当初、アメリカはペルシャ湾地域の国々にある軍事基地や施設を利用しました。証拠によれば、これらの基地では、イランが事前にそのような違法行為が計画されていると警告していたにもかかわらず、イランがイランに対して違法な軍事攻撃を計画・準備・装備・実行するための軍事移動や作戦準備が進行中でした。

イランはこれらの進展を正式に安全保障理事会および事務総長に報告し、裏付けとなる文書も添えています。国際法の下で、国家は自国の領土が他国に損害を与えるために直接的または間接的に利用されることを許すことを禁じています。さらに、自国領土に駐留する外国軍が他国に対して侵略行為を行うのを防ぐた

めに必要なあらゆる措置を講じなければならず、そのような行為を助長または支援してはなりません。これらの基本的な義務に違反した場合、彼らは国際法的責任を負います。

**第五に、**イランは事務総長による個人特使の任命を含むこの残酷な戦争の即時終結と国際平和と安全の維持に向けた努力を歓迎します。イランは、パキスタン、トルコ、エジプトを含むすべての真摯な外交努力や中国、ロシアの外交努力に建設的に関与する用意があり、この違法かつ不当な戦争の持続可能な終結をもたらす信頼できるイニシアチブを支持します。この点に関して、国連事務総長の個人特使は現在テヘランに向かい協議を進めています。

イランは、特に 6 月の虚偽の口実で敵対行為が再開された経験を踏まえ、一時的な停戦を断固として拒否しています。この文脈での停戦は、再武装し、さらなる犯罪の継続に備えるためのものに過ぎません。実行可能な解決策は、侵略の決定的かつ不可逆的な終結を確実にし、再発に対して信頼でき検証可能な保証に基づく公正で持続可能な平和を確立しなければなりません。

アメリカとイスラエル政権は、イランの民間人、民間物件、重要インフラに加えられた被害と苦しみに対して全面的な責任を負い、全面的な責任を負わなければなりません。イランで行われた戦争犯罪や人道に対する罪を含む国際人道法の重大な違反に対する個人の刑事責任は、国際法に従い例外なく追及されなければなりません。

安全保障理事会は受け身でいることはできません。一方的で政治的動機に基づく決議案を提出するのではなく、この残酷な戦争を終わらせ、米国とイスラエルの攻撃の即時かつ無条件の停止を要求し、すべての違反に対する責任追及のための決定的な措置を講じなければなりません。

**最後に:**米国大統領が大規模な戦争犯罪を明確に示し、イランの重要な民間インフラを標的に・破壊するという脅しについて。この脅威は、国際人道法および武力紛争を規定する最も基本的な規則に対する明白かつ重大な違反にあたります。アメリカ合衆国は明白な戦争犯罪および人道に対する罪を犯したことに對して、完全かつ否定できない責任を負うこととなります。

イランはこのようなひどい戦争犯罪の前で黙って見過ごすつもりはありません。ためらうことなく自衛権を行使し、即時かつ比例的な相互措置を講じます。残念ながら、安全保障理事会は、この侵略戦争の始まりから、国際的な平和と安全の維持という第一の責任を果たすことに失敗しています。その失敗はイランの合法的な行動権を奪うことも、奪うこともできません。

イランの対応は国際法にしっかりと根ざしています。疑いの余地はない。イランは自国民を守り、主権と領土の一体性を守り、重要な国益を全力で守るために必要なあらゆる措置を講じるでしょう。

アメリカ合衆国とイスラエル政権は、その後のすべての地域的および国際的な結果に対して責任を負うことになります。

**ありがとうございます。**

**【翻訳チェック 田中靖宏】**